

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 楽天カード株式会社

【英訳名】 Rakuten Card Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂坂 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤井 美樹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤井 美樹也

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期第2四半期 連結累計期間	第21期第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	156,030 (103,739)	242,025 (122,858)	369,860
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	29,514	42,979	67,409
四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,691 (12,916)	29,886 (15,488)	45,143
四半期(当期)包括利益 (百万円)	18,174	21,303	47,863
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	426,727	454,242	456,427
資産合計 (百万円)	6,379,654	8,511,084	7,326,801
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	263,087.73 (164,214.85)	380,880.46 (197,477.34)	574,137.05
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.69	5.34	6.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,939	483,218	313,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,946	16,762	142,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,957	253,060	109,201
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,133,468	2,029,180	1,309,112

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

クレジットカード事業セグメントにおいて、当社は2020年4月3日に、米国におけるペイメント事業を行うRakuten Card USA, Inc.に対して増資を実行し、これに伴い当該子会社は新たに当社の連結子会社となり、特定子会社となりました。

また、銀行事業セグメントにおいて、当社及び当社の連結子会社である楽天銀行株式会社は、IBF Financial Holdings Co., Ltd.と共同で、台湾でのオンライン銀行事業への参入のために、2019年7月30日に、台湾の金融監督当局である金融監督管理委員会より銀行業の認可を取得していましたが、2020年5月18日に現地合弁会社の設立登記が完了し、これに伴い、当該現地合弁会社の楽天国際商業銀行股份有限公司は当社の連結子会社となり、特定子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は、以下のとおりです。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部が変更箇所です。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

14 災害紛争事故等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループのサービス運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これらの災害等が発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)等の有事の際の対応策を策定していますが、災害等の規模が想定を超える場合にはサービスの運営が困難又は不可能となる可能性や、これら災害等の発生により人や物の移動に規制がかかる等により、社会全体の経済活動が停滞又は停止する場合には当社グループの提供するサービスに対する需要が減少する可能性や、セグメントによっては、状況に応じて業務の運営様態を変更せざるを得ないことにより情報セキュリティ及びプライバシー保護に一定レベルのリスクが増す可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な拠点において大規模な自然災害等が発生した場合には、サービスの提供等が停止する可能性もあり、かかる場合には、当社グループの信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としております。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、前期比変動の主な要因は、楽天グループ企業の組織再編に伴い、2019年4月1日を効力発生日として、当社を承継会社とする吸収分割方式により、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社、楽天インシュアランスホールディングス株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の株式を当社の親会社である楽天株式会社より無対価で承継したことにより連結対象会社が増加したためです。

また、上述の組織再編以降の経営成績の比較のため、当期においては、当第2四半期連結累計期間に加え、当第2四半期連結会計期間での経営成績等の状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済及び世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞及び金融市場の不安定化が拡大しました。

このような環境の中、上述の組織再編による連結子会社の大幅な増加に加え、クレジットカード事業セグメントを中心に、以下のように売上収益、Non-GAAP営業利益ともに大きく増加し、着実な成長を果たすことができました。なお、セグメントごとの分析は「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。また、前第2四半期連結会計期間より楽天グループの共通費の配賦方法を変更したため、前年同期のNon-GAAP営業利益は遡及修正しています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	156,030	242,025	85,995	55.1%
Non-GAAP営業利益	26,407	43,736	17,329	65.6%

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結会計期間)	当期 (当第2四半期 連結会計期間)	増減額	増減率
売上収益	103,739	122,858	19,119	18.4%
Non-GAAP営業利益	18,461	21,918	3,457	18.7%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)
Non-GAAP営業利益	26,407	43,736
無形資産償却費	539	2,462
株式報酬費用	286	445
その他の調整項目	4,009	2,117
営業利益	29,591	42,946

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結会計期間)	当期 (当第2四半期 連結会計期間)
Non-GAAP営業利益	18,461	21,918
無形資産償却費	539	1,366
株式報酬費用	214	229
その他の調整項目	491	1,168
営業利益	18,199	21,491

経営成績の分析

(売上収益)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は242,025百万円となり、前年同期の156,030百万円から85,995百万円(55.1%)増加しました。これは連結子会社の増加に加え、クレジットカード事業における『楽天カード』の会員基盤拡大による包括信用購入あっせん収益の増加が寄与しました。

当第2四半期連結会計期間での売上収益は122,858百万円となり、前年同期の103,739百万円から19,119百万円(18.4%)増加しました。これは、クレジットカード事業における『楽天カード』の会員基盤拡大による収益の増加、銀行事業における資産増加による収益の拡大、証券事業において金融市場のボラティリティの上昇による株式売買の手数料収入の増加、保険事業におけるインターネット経由での販売増加等が主な要因です。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は42,946百万円となり、前年同期の29,591百万円から13,355百万円(45.1%)増加しました。これは連結子会社の増加に加え、クレジットカード事業の伸長が寄与したためです。

当第2四半期連結会計期間における営業利益は21,491百万円となり、前年同期の18,199百万円から3,292百万円(18.1%)増加しました。これは、各事業における売上収益の増加及び、営業費用において広告宣伝費等を抑制したことが主な要因です。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は29,956百万円となり、前年同期の20,692百万円から9,264百万円(44.8%)増加しました。

当第2四半期連結会計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は15,532百万円となり、前年同期の12,915百万円から2,617百万円(20.3%)増加しました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,511,084百万円となり、前連結会計年度末の資産合計7,326,801百万円と比べ、1,184,283百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、クレジットカード事業の貸付金の減少があったものの、証券事業において顧客の売買取引増加に伴う金融資産の増加や、銀行事業において住宅ローンが増加したこと、顧客からの預金受入に伴い現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,038,764百万円となり、前連結会計年度末の負債合計6,870,124百万円と比べ、1,168,640百万円増加しました。これは主に、手元流動性を高めるため、社債及び借入金が増加したことに加え、証券事業において顧客の売買取引増加に伴う金融負債の増加や、銀行事業において顧客からの預金が増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は472,320百万円となり、前連結会計年度末の資本合計456,677百万円と比べ、15,643百万円増加しました。これは主に、親会社である楽天株式会社への配当、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の時価の下落により減少したものの、四半期利益による利益剰余金、及び新たに連結子会社となった楽天国際商業銀行股份有限公司に係る非支配持分により増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ720,068百万円増加し、2,029,180百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、483,218百万円の資金流入(前年同期は54,939百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が82,022百万円、営業債務の減少による資金流出が41,677百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が558,861百万円、カード事業の貸付金の減少による資金流入が55,773百万円、証券事業の金融資産及び金融負債の増減によるネットの資金流入が73,846百万円(金融資産の増加による資金流出が310,443百万円、金融負債の増加による資金流入が384,289百万円)となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16,762百万円の資金流出(前年同期は21,946百万円の資金流出)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が4,778百万円(有価証券の取得による資金流出が245,854百万円、売却及び償還による資金流入が250,632百万円)となった一方で、保険事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が22,270百万円(有価証券の取得による資金流出が58,296百万円、売却及び償還による資金流入が36,026百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、253,060百万円の資金流入(前年同期は71,957百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が163,695百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が195,104百万円、短期借入金の増加による資金流入が129,077百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が99,500百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はございません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しております。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

2019年4月の組織再編により、クレジットカード事業、銀行事業、証券事業、保険事業を報告セグメントとしました。そのため、当期においては、クレジットカード事業以外のセグメントの前年同期との比較のために、当第2四半期連結累計期間に加え、当第2四半期連結会計期間での比較を記載しており、クレジットカード事業以外のセグメントにおいては、前期比較は第2四半期連結会計期間にて行っております。また、セグメントごとの分析については当社グループ内部取引控除前の数値です。文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において判断したものです。以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しております。

(クレジットカード事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	108,738	128,069	19,331	17.8%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	16,216	18,795	2,579	15.9%

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結会計期間)	当期 (当第2四半期 連結会計期間)	増減額	増減率
売上収益	56,447	64,365	7,918	14.0%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	8,270	9,053	783	9.5%

クレジットカード事業セグメントでは、2019年10月から2020年6月まで実施された政府のキャッシュレス・消費者還元事業の追い風もあり順調に推移していましたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による国内及び世界経済全体の経済活動の落ち込みの影響が徐々に表れ、特に2020年4月7日に緊急事態宣言が発出されて以降は外出自粛の広がりや大規模商業施設等が休業や営業時間短縮となるなど、国内の経済活動が停滞しました。2020年5月下旬に地域ごとに順次緊急事態宣言が解除されて以降は徐々に消費が回復し、引き続きカード会員数、ショッピング取扱高及びリボルビング残高が伸びてまいりました。

楽天グループ各社のサイト上に当社のバナー広告の展開や、テレビCMやWebCMの放送による認知度向上に加え、

JCBブランドにて、楽天カードディズニー・デザインでのミニーマウスデザインの投入や、Masterブランドにて、みちのく銀行デザインの投入等により会員数は2,010万人（前年同期末比13.6%増）となりました。また、会員数の伸長及び利用促進キャンペーン活動を継続的に行った結果、主要KPIであるショッピング取扱高は5兆2,250億50百万円（前年同期比19.8%増）、ショッピングリボルビング残高は6,332億83百万円（前年同期末比11.1%増）まで伸ばすことができました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、キャッシング残高は1,312億52百万円（前年同期末比0.7%増）となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間において、売上収益は128,069百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

また、債権回収におきましては、未収債権の回収強化のため全社を挙げての回収業務を継続実施したこと等により、貸倒関連費用比率の大幅な上昇なく、資産の健全性を維持できました。また、広告宣伝費の抑制にも取り組みました。

以上の結果から、セグメント損益は18,795百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

（銀行事業）

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	22,081	47,164	25,083	113.6%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	6,925	14,024	7,099	102.5%

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結会計期間)	当期 (当第2四半期 連結会計期間)	増減額	増減率
売上収益	22,081	23,636	1,555	7.0%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	6,925	7,284	359	5.2%

銀行事業セグメントでは、楽天カード株式会社との協業施策等の楽天グループ間でのシナジー効果を目指した取り組み等により、主要KPIである銀行口座数が伸長し、906万口座（前年同期末比19.1%増）となりました。また、銀行口座数の伸長及び給与受け取り口座や自動引落口座獲得のためのプロモーション活動の結果、預金残高は3兆8,680億84百万円（前年同期末比37.2%増）となりました。また、住宅ローンの団体信用生命保険に、がん保障特約を新たに追加するなど、サービスの拡充を実施いたしました。それらの結果から、当第2四半期連結累計期間において資産が順調に積みあがった結果、売上収益は47,164百万円となりました。

営業費用は業容拡大により増加しておりますが、結果としてセグメント損益は14,024百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加え、金融緩和政策の実施等による売上収益へのマイナス影響があった一方、銀行口座数の伸長に伴い運用資産や決済件数が順調に拡大したことにより、売上収益は23,636百万円(前年同期比7.0%増)となりました。営業費用においては、広告宣伝費を抑制し、その結果セグメント損益は7,284百万円(前年同期比5.2%増)と前年同期比増加を維持しました。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	13,301	34,683	21,382	160.8%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	2,279	8,168	5,889	258.3%

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結会計期間)	当期 (当第2四半期 連結会計期間)	増減額	増減率
売上収益	13,301	17,051	3,750	28.2%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	2,279	3,715	1,436	63.0%

証券事業セグメントでは、投信積立で楽天カード決済が可能となるサービスや楽天ポイントなどで投資信託や国内株式が購入できるポイント投資サービスなど、楽天グループ間でのシナジー効果を目指した継続的な取り組みにより、主要KPIである証券総合口座数は440万口座（前年同期末比30.4%増）及び証券預かり資産残高（楽天銀行との口座連携サービスにおいて、自動入出金（スイープ）を設定している顧客の楽天銀行普通預金残高も含む）は7兆9,215億1百万円（前年同期末比36.5%増）となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大による金融市場のボラティリティの上昇による株式の売買高の増加もあり、当第2四半期連結累計期間においては、売上収益は34,683百万円となりました。営業費用は業容拡大により増加しておりますが、結果として、セグメント損益は8,168百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大による金融市場のボラティリティの上昇による株式の売買高の増加もあり、売上収益は17,051百万円（前年同期比28.2%増）となりました。売上収益の増加に加え、広告宣伝費の抑制に取り組んだ結果、セグメント損益は3,715百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

(保険事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	20,839	52,660	31,821	152.7%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	987	2,749	1,762	178.4%

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結会計期間)	当期 (当第2四半期 連結会計期間)	増減額	増減率
売上収益	20,839	28,082	7,243	34.8%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	987	1,866	879	89.0%

保険事業セグメントでは、楽天保険の総合窓口の開設により、楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険が提供する保険商品のお客様窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しています。また、楽天グループ間でのシナジーの最大化を図るべく、楽天IDを使ったネット経由での楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険の対象商品のご加入者様に、保険料支払い額の1%分の楽天ポイントを還元するサービスを2019年12月より開始しました。また、第1四半期においては、認知度向上のためテレビCMを放映しました。これらの取組等により、保険事業セグメントの主要KPIである楽天生命保険の保有契約件数（共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く）は、45.3万件（前年同期末比7.2%増）

となりました。また、楽天損害保険の自動車保険、住宅向け火災保険、インターネット申込保険の新規契約件数は9.9万件（前年同期比33.8%増）となりました。

お客様にとって利便性の高い保険サービスの提供及び、楽天グループ間でのシナジーの最大化を目指す取り組み等を行っており、売上収益は52,660百万円となりました。また、業容拡大による営業費用の増加により、結果として、セグメント利益は2,749百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により保険の対面販売が減少した一方で、インターネット経由での販売が増加したこと等により、売上収益は28,082百万円(前年同期比34.8%増)となりました。売上収益の増加に加え、広告宣伝費の抑制に取り組んだ結果、セグメント損益は1,866百万円(前年同期比89.0%増)となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間においては、クレジットカード事業の伸長と業績の拡大に加え、組織再編による連結子会社の大幅な増加により、セグメント損益は前年同期比65.6%増の43,736百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞があり、マイナス影響があった一方、金融市場のボラティリティが上昇する等のプラス影響もあり、当社グループの売上収益に影響が生じた一方で、広告宣伝費の抑制により、セグメント損益は前年同期比18.7%増の21,918百万円となりました。

今後の施策として、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、クレジットカード事業を中心に、新規会員の獲得及びクレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行っていきます。また、当社グループの顧客基盤を最大限に活用し、各社間でのクロスユースを促進することで、当社グループ間でのシナジーを更に発揮してまいります。なお、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により景気の不透明さが増大しており、資産の健全性、財務の安定性を維持しつつ、各事業のKPI、売上収益、Non-GAAP営業利益への影響を注意深く見てまいります。

(3) 経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により景気の不透明さが増大しておりますが、当社グループにおいては、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、注意深く見てまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,649	78,649	非上場	(注)1, 2
計	78,649	78,649		

(注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	78,649	-	19,323	-	11,822

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	78,649	100
計		78,649	100

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,649	78,649	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,649	-	-
総株主の議決権	-	78,649	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
資産の部			
現金及び現金同等物	9	1,309,112	2,029,180
証券事業の金融資産	9,10	1,976,494	2,286,993
カード事業の貸付金	9,10	1,828,216	1,772,564
銀行事業の有価証券	9,10	283,532	278,292
銀行事業の貸付金	9,10	1,049,993	1,132,015
保険事業の有価証券	9,10	293,629	275,002
デリバティブ資産	9,10	25,134	31,477
有価証券	9,10	6,981	6,728
その他の金融資産	9,10	269,859	393,925
持分法で会計処理されている投資		446	395
棚卸資産		4,450	5,033
有形固定資産		34,437	61,245
無形資産		142,875	148,384
繰延税金資産		1,496	2,825
その他の資産		100,147	87,026
資産合計		7,326,801	8,511,084
負債の部			
営業債務	9	312,813	271,151
銀行事業の預金	9,10	3,274,437	3,833,298
証券事業の金融負債	9,10	1,860,742	2,245,065
デリバティブ負債	9,10	9,509	5,058
社債及び借入金	9,10	816,398	1,076,560
その他の金融負債	9	231,525	274,050
未払法人所得税等		9,830	3,908
引当金		15,651	13,980
保険事業の保険契約準備金		318,090	298,407
退職給付に係る負債		4,898	5,348
繰延税金負債		4,553	462
その他の負債		11,678	11,477
負債合計		6,870,124	8,038,764
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		19,323	19,323
資本剰余金		20,539	20,539
利益剰余金		416,539	421,995
その他の資本の構成要素		26	7,615
親会社の所有者に帰属する持分合計		456,427	454,242
非支配持分		250	18,078
資本合計		456,677	472,320
負債及び資本合計		7,326,801	8,511,084

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
継続事業			
売上収益	5	156,030	242,025
営業費用		124,264	197,370
その他の収益		179	417
その他の費用		2,354	2,126
営業利益		29,591	42,946
金融収益		0	61
金融費用		22	22
持分法による投資利益又は投資損失()		55	6
税引前四半期利益		29,514	42,979
法人所得税費用		8,823	13,093
四半期利益		20,691	29,886
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,692	29,956
非支配持分		1	70
四半期利益		20,691	29,886

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益：

基本的	6	263,087.73	380,880.46
-----	---	------------	------------

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業		
売上収益	103,739	122,858
営業費用	83,380	100,128
その他の収益	129	304
その他の費用	2,289	1,543
営業利益	18,199	21,491
金融収益	0	55
金融費用	19	10
持分法による投資利益又は投資損失()	54	22
税引前四半期利益	18,126	21,558
法人所得税費用	5,210	6,070
四半期利益	12,916	15,488
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,915	15,532
非支配持分	1	44
四半期利益	12,916	15,488

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	164,214.85	197,477.34
-----	------------	------------

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	20,691	29,886
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	459	15,711
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	123	4,386
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	2,430	2,165
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	680	606
確定給付制度の再測定	-	3
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	-	1
純損益に振替えられることのない項目合計	2,086	9,764
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	249	743
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	557	1,137
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	22	30
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	429	94
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	39	339
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	574	538
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	176	166
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	215	112
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	66	36
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	431	1,181
税引後その他の包括利益	2,517	8,583
四半期包括利益	18,174	21,303
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,175	21,008
非支配持分	1	295
四半期包括利益	18,174	21,303

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	12,916	15,488
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	854	1,296
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	245	386
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	2,430	1,991
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	680	557
確定給付制度の再測定	-	1
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	-	0
純損益に振替えられることのない項目合計	2,359	2,345
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	253	923
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	557	1,280
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	23	3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	429	25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	39	392
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	245	341
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	75	105
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	111	321
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	34	99
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	280	1,769
税引後その他の包括利益	2,639	4,114
四半期包括利益	10,277	19,602
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,277	19,281
非支配持分	0	321
四半期包括利益	10,277	19,602

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日現在	19,323	11,822	57,630	167	1,479
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	10	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,323	11,822	57,620	167	1,479
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	20,692	-	-
税引後その他の包括利益	-	-	-	249	269
四半期包括利益合計	-	-	20,692	249	269
所有者との取引額					
所有者による拠出及び所有者への分配					
剰余金の配当	8	30,000	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	462	-	462
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	30,000	462	-	462
子会社に対する所有持分の変動額					
新規連結による増加	-	38,717	313,852	477	3,549
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	38,717	313,852	477	3,549
所有者との取引額合計	-	8,717	314,314	477	3,087
2019年6月30日現在	19,323	20,539	392,626	893	4,297

注記	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2019年1月1日現在	490	-	-	822	89,597	1	89,596
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	10	-	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	490	-	-	822	89,587	1	89,586
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	20,692	1	20,691
税引後その他の包括利益	249	1,750	-	2,517	2,517	-	2,517
四半期包括利益合計	249	1,750	-	2,517	18,175	1	18,174
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	8	-	-	-	30,000	-	30,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	0	462	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	-	0	462	30,000	-	30,000
子会社に対する所有持分の変動額							
新規連結による増加	175	6,465	36	3,604	348,965	69	349,034
子会社に対する所有持分の変動額合計	175	6,465	36	3,604	348,965	69	349,034
所有者との取引額合計	175	6,465	36	4,066	318,965	69	319,034
2019年6月30日現在	914	8,215	36	5,761	426,727	67	426,794

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	(単位:百万円)	
					その他の資本の構成要素	その他の資本の構成要素
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日現在		19,323	20,539	416,539	614	9,446
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	29,956	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	378	10,591
四半期包括利益合計		-	-	29,956	378	10,591
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	8	-	-	23,000	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,307	-	1,307
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	24,307	-	1,307
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分	1	-	-	-	-	-
その他		-	-	193	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	193	-	-
所有者との取引額合計		-	-	24,500	-	1,307
2020年6月30日現在		19,323	20,539	421,995	236	162

	注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日現在		1,018	7,559	229	26	456,427	250	456,677
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	29,956	70	29,886
税引後その他の包括利益		296	1,559	2	8,948	8,948	365	8,583
四半期包括利益合計		296	1,559	2	8,948	21,008	295	21,303
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	8	-	-	-	-	23,000	-	23,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	1,307	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	1,307	23,000	-	23,000
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分	1	-	-	-	-	-	17,533	17,533
その他		-	-	-	-	193	-	193
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	193	17,533	17,340
所有者との取引額合計		-	-	-	1,307	23,193	17,533	5,660
2020年6月30日現在		1,314	6,000	227	7,615	454,242	18,078	472,320

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,514	42,979
減価償却費及び償却費	13,274	21,996
その他の損益(は益)	68,684	91,523
営業債権の増減額(は増加)	3	74
カード事業の貸付金の増減額(は増加)	59,851	55,773
販売用不動産の増減額(は増加)	322	110
銀行事業の預金の増減額(は減少)	204,595	558,861
銀行事業のコールローンの純増減額(は増加)	3,000	5,000
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)	32,745	82,022
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)	7,814	6,806
営業債務の増減額(は減少)	28,400	41,677
証券事業の金融資産の増減額(は増加)	96,342	310,443
証券事業の金融負債の増減額(は減少)	97,785	384,289
保険業の責任準備金の増減額(は減少)	5,876	17,890
預り金の増減額(は減少)	19,525	3,969
その他	39,681	20,812
法人所得税等の支払額	10,468	8,440
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	54,939	483,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,439	4,794
定期預金の払戻による収入	5,454	7,525
有形固定資産の取得による支出	12,717	5,785
有形固定資産の売却による収入	86	293
無形資産の取得による支出	8,497	15,467
子会社の取得による支出	1,895	-
銀行事業の有価証券の取得による支出	93,375	245,854
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	63,360	250,632
保険事業の有価証券の取得による支出	34,676	58,296
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	65,664	36,026
有価証券の取得による支出	-	2,079
有価証券の売却及び償還による収入	76	2,370
その他の支出	192	592
その他の収入	205	19,259
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	21,946	16,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,039	129,077
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	126,500	99,500
長期借入れによる収入	229,072	195,104
長期借入金の返済による支出	163,021	163,695
リース負債の返済による支出	623	1,559
配当金の支払額	8	23,000
その他	68	17,633
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	71,957	253,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,940	720,068
現金及び現金同等物の期首残高	148,510	1,309,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880,018	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,468	2,029,180

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天カード(株)(以下、当社)は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「銀行事業」、「証券事業」、「保険事業」の4つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループでは、2019年4月1日の楽天グループ内再編前の事業内容は、クレジット関連サービスを基軸としており、「クレジットカード事業」を単一の報告セグメントとしていました。「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん業務及びクレジットカードを手段とした融資業務、信用保証業務及びクレジットカード関連サービスの提供等を行う事業により構成されていました。包括信用購入あっせんとはクレジットカードによる代金決済の取引をいいます。

2019年4月1日の楽天グループ内再編後の事業内容については、クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、銀行事業セグメントはインターネットを介した銀行サービス、証券事業セグメントはインターネットを介した証券サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。なお、楽天(株)は当社の親会社です。

(2) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月11日に取締役会において承認されています。

(3) 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2019年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、米国におけるペイメント事業を行うRakuten Card USA, Inc.に対して増資を実行したこと、及び非支配株主であるIBF Financial Holdings Co., Ltd.と共同で楽天国際商業銀行股份有限公司を新たに設立したことにより、両社を連結の範囲に含めています。

2. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの一部の事業に不確実性をもたらしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産など経済状況の悪化等の不確実性は今秋までは続くと思われま。カード事業の貸付金の回収状況は当第2四半期連結会計期間末において重要な悪化はありませんが、上述の不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しております。

ただし、上述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、現時点において新型コロナウイルス感染症は本要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。しかし、不確実性が更に高まった場合には、銀行事業の貸付金に対する貸倒引当金、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす恐れがあります。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社は、楽天グループにおけるFinTech事業のさらなる成長・発展、ひいては企業価値の最大化を実現するためには、アカウントビリティー（責務）をより明確化し、一層の経営効率化と全体最適視点での経営資源の配分を図ることで、機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を可能とするグループ体制に移行することが最適と考え、2019年4月1日付で当社を承継会社とする吸収分割方式により組織再編を行いました。これを受け、前連結会計年度より事業セグメントの見直しを行い、「クレジットカード事業」、「銀行事業」、「証券事業」、「保険事業」の4つを報告セグメントとしました。これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、銀行事業セグメントはインターネットを介した銀行サービス、証券事業セグメントはインターネットを介した証券サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来の見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間での比較が困難な、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	108,738	22,081	13,301	20,839	164,959
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	16,216	6,925	2,279	987	26,407

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	128,069	47,164	34,683	52,660	262,576
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	18,795	14,024	8,168	2,749	43,736

前第2四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	56,447	22,081	13,301	20,839	112,668
セグメント損益(Non-GAAP営業利益)	8,270	6,925	2,279	987	18,461

当第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	64,365	23,636	17,051	28,082	133,134
セグメント損益(Non-GAAP営業利益)	9,053	7,284	3,715	1,866	21,918

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
セグメントに係る売上収益	164,959	262,576
内部取引等	8,929	20,551
連結上の売上収益	156,030	242,025

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメントに係る売上収益	112,668	133,134
内部取引等	8,929	10,276
連結上の売上収益	103,739	122,858

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	26,407	43,736
無形資産償却費	539	2,462
株式報酬費用	286	445
その他の調整項目	4,009	2,117
営業利益	29,591	42,946
金融収益及び金融費用	22	39
持分法による投資利益又は投資損失 ()	55	6
税引前四半期利益	29,514	42,979

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	18,461	21,918
無形資産償却費	539	1,366
株式報酬費用	214	229
その他の調整項目	491	1,168
営業利益	18,199	21,491
金融収益及び金融費用	19	45
持分法による投資利益又は投資損失 ()	54	22
税引前四半期利益	18,126	21,558

5. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

		セグメント				
		クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	102,708	-	-	-	102,708
	楽天銀行	-	19,203	-	-	19,203
	楽天証券	-	-	12,186	-	12,186
	楽天生命	-	-	-	7,631	7,631
	楽天損保	-	-	-	11,711	11,711
	その他	909	48	263	1,371	2,591
	合計	103,617	19,251	12,449	20,713	156,030
顧客との契約から認識した収益		39,130	5,529	7,371	684	52,714
その他の源泉から認識した収益		64,487	13,722	5,078	20,029	103,316

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

		セグメント				
		クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	116,658	-	-	-	116,658
	楽天銀行	-	41,348	-	-	41,348
	楽天証券	-	-	29,978	-	29,978
	楽天生命	-	-	-	17,924	17,924
	楽天損保	-	-	-	29,288	29,288
	その他	788	126	1,768	4,147	6,829
	合計	117,446	41,474	31,746	51,359	242,025
顧客との契約から認識した収益		47,689	12,695	19,372	1,321	81,077
その他の源泉から認識した収益		69,757	28,779	12,374	50,038	160,948

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

FinTechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天銀行』、『楽天証券』、『楽天生命』、『楽天損保』等の金融サービスを提供し、主な収益を下記のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社グループへ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の通常ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料

料から控除しています。当社グループはカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日カード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

信用保証収益

信用保証業務においては当社グループは主として提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務を行っており、元本残高に対して一定の料率で保証料を算出し、収益計上しています。

融資収益

融資収益においては、当社グループとしてキャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社グループは、楽天(株)がカード決済規約に基づき、楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天(株)より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

楽天銀行

『楽天銀行』においては、インターネットを通じた銀行業務(預金、貸出、為替)及びその他様々なサービスを提供しています。貸出については、個人向けローンである「楽天スーパーローン」及び住宅ローンである「楽天銀行住宅ローン(金利選択型)」等を取り扱っており、貸出金利息収入を得ています。また、資金運用から生じる有価証券利息等の利息収入も得ています。貸出金利息や有価証券利息等の資金運用収益は、IFRS第9号に従い、その利息の属する期間に収益を認識しています。為替手数料等については、取引が行われた時点で履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を認識しています。

楽天証券

『楽天証券』においては、金融商品取引業務とその他の付随業務を提供し、これら取引に付随して発生する手数料やトレーディング損益、利息等を収益の源泉としています。金融商品取引業務には、国内株式取引に加え、外国株式取引、投資信託の販売等、様々な取引が存在し、それぞれの手数料体系は異なります。現物株式に関する委託取引、信用取引及び投資信託の販売取引等に関連して発生する手数料に関しては、約定日等の取引成立時において履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を計上しています。現物株式取引から生じる手数料については、原則として履行義務の充足後3営業日以内に、信用取引及び先物取引から生じる手数料は建玉の決済が行われる半年から概ね1年以内に受領しています。また、IFRS第9号に従い、外国為替証拠金取引については、公正価値で測定された利得及び損失が純額で売上収益に計上され、国内株式信用取引の建玉に対する金利収益については、その利息の属する期間に収益を認識しています。

楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である個人向け保障生命保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天損保

『楽天損保』については、損害保険業務を行っており、主たる商品である火災保険契約や自動車保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。

また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

(2) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、要約四半期連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積契約期間に応じた5～10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断を行っています。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度末(2019年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)現在、当社グループが契約コストから認識した資産の残高は、それぞれ64,484百万円及び67,221百万円です。

6.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

1株当たり四半期利益を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する四半期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	20,692	29,956
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	78,649
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期利益(円)	263,087.73	380,880.46

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,915	15,532
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	78,649
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期利益(円)	164,214.85	197,477.34

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益と同一です。

当第2四半期連結会計期間末日(2020年6月30日)から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に重要な影響を与える取引はありません。

7. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社及び一部の連結子会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社及び当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入れを行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社及び一部の連結子会社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
貸出コミットメントラインに係る 未実行残高	3,882,138	4,122,604
金融保証契約	6,180	5,571
合計	3,888,318	4,128,175

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
借入コミットメントラインの総額	99,381	99,604
借入実行残高	10,067	8,306
未実行残高	89,314	91,298

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 臨時株主総会決議	381,442	30,000	2019年4月17日	2019年5月13日

配当の原資は資本剰余金です。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会決議	292,439	23,000	2019年12月31日	2020年3月27日

9. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	1,309,112	1,309,112
証券事業の金融資産	948	-	-	1,975,546	1,976,494
カード事業の貸付金	-	-	-	1,828,216	1,828,216
銀行事業の有価証券	1,357	269,474	0	12,701	283,532
銀行事業の貸付金	-	-	-	1,049,993	1,049,993
保険事業の有価証券	11,758	75,216	206,655	-	293,629
デリバティブ資産	25,134	-	-	-	25,134
有価証券	2	-	3,779	3,200	6,981
その他の金融資産（注）	1	-	-	214,887	214,888
合計	39,200	344,690	210,434	6,393,655	6,987,979

（注）保険事業の保険契約準備金（出再分）54,971百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	312,813	312,813
銀行事業の預金	-	-	3,274,437	3,274,437
証券事業の金融負債	-	-	1,860,742	1,860,742
デリバティブ負債（注）1	9,509	-	-	9,509
社債及び借入金	-	-	816,398	816,398
その他の金融負債（注）2	789	-	230,736	231,525
合計	10,298	-	6,495,126	6,505,424

（注）1. デリバティブ負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債3,302百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2. その他の金融負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債789百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段である借入有価証券残高であり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

(金融資産)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	2,029,180	2,029,180
証券事業の金融資産	1,021	-	-	2,285,972	2,286,993
カード事業の貸付金	-	-	-	1,772,564	1,772,564
銀行事業の有価証券	1,275	264,385	0	12,632	278,292
銀行事業の貸付金	-	-	-	1,132,015	1,132,015
保険事業の有価証券	5,732	120,025	149,245	-	275,002
デリバティブ資産(注)1	31,477	-	-	-	31,477
有価証券	444	-	3,784	2,500	6,728
その他の金融資産(注)2	1	-	-	338,582	338,583
合計	39,950	384,410	153,029	7,573,445	8,150,834

(注)1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産5,054百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2. 保険事業の保険契約準備金(出再分)55,342百万円を除いています。

(金融負債)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	271,151	271,151
銀行事業の預金	-	-	3,833,298	3,833,298
証券事業の金融負債	-	-	2,245,065	2,245,065
デリバティブ負債	5,058	-	-	5,058
社債及び借入金	-	-	1,076,560	1,076,560
その他の金融負債(注)	610	-	273,440	274,050
合計	5,668	-	7,699,514	7,705,182

(注) その他の金融負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債610百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段である借入有価証券残高であり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

10. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

下記は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	1,976,494	1,976,494	-
カード事業の貸付金	1,828,216	1,878,690	50,474
銀行事業の有価証券	283,532	283,548	16
銀行事業の貸付金	1,049,993	1,053,598	3,605
保険事業の有価証券	293,629	293,629	-
デリバティブ資産	25,134	25,134	-
有価証券	6,981	6,981	-
その他の金融資産(注)	214,888	214,888	-
合計	5,678,867	5,732,962	54,095
(金融負債)			
銀行事業の預金	3,274,437	3,274,501	64
証券事業の金融負債	1,860,742	1,860,742	-
デリバティブ負債	9,509	9,509	-
社債及び借入金	816,398	817,223	825
合計	5,961,086	5,961,975	889

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)54,971百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間末 (2020年6月30日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	2,286,993	2,286,993	-
カード事業の貸付金	1,772,564	1,828,605	56,041
銀行事業の有価証券	278,292	278,272	20
銀行事業の貸付金	1,132,015	1,138,354	6,339
保険事業の有価証券	275,002	275,002	-
デリバティブ資産	31,477	31,477	-
有価証券	6,728	6,728	-
その他の金融資産(注)	338,583	338,583	-
合計	6,121,654	6,184,014	62,360
(金融負債)			
銀行事業の預金	3,833,298	3,833,363	65
証券事業の金融負債	2,245,065	2,245,065	-
デリバティブ負債	5,058	5,058	-
社債及び借入金	1,076,560	1,077,373	813
合計	7,159,981	7,160,859	878

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)55,342百万円を除いています。

公正価値の算定方法

・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・カード事業の貸付金、銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については四半期連結会計期間末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

・その他の金融資産

その他の金融資産は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき四半期連結会計期間末日の公正価値を算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び四半期連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金については、四半期連結会計期間末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値としています。また、定期預金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、現金及び現金同等物、営業債務並びにその他の金融負債は、経常的に公正価値で測定する金融商品、又は主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値をレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	948	-	948
銀行事業の有価証券	129,287	-	141,544	270,831
保険事業の有価証券	200,650	59,335	33,644	293,629
有価証券	2,944	-	837	3,781
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債	-	15,625	-	15,625

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間末（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	1,021	-	1,021
銀行事業の有価証券	123,641	-	142,019	265,660
保険事業の有価証券	143,029	76,538	55,435	275,002
有価証券	2,892	-	1,336	4,228
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債	-	26,419	-	26,419

当第2四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

下記の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各四半期連結累計期間の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	金融保証契約	その他の 金融資産	合計
2019年1月1日	-	-	633	12,693	-	13,326
利得又は損失						
純損益	5	1,176	0	-	-	1,181
その他の包括利益	0	174	24	-	-	150
購入	60,105	2,933	-	-	-	63,038
売却	-	44,130	24	-	-	44,154
発行	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-
償還	48,424	3,181	-	-	-	51,605
その他	350	1	0	-	-	349
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-
新規連結による増加額又は減少額	110,271	102,638	326	12,693	1	200,543
2019年6月30日	121,597	57,259	911	-	1	179,768

前第2四半期連結累計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	5	1,176	0	-	-	1,181
----------------------------------	---	-------	---	---	---	-------

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2020年1月1日	141,544	33,644	837	1	176,026
利得又は損失					
純損益	6	382	32	-	408
その他の包括利益	44	1,840	58	-	1,854
購入	206,786	22,955	579	-	230,320
売却	-	1,002	168	-	1,170
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	206,079	1,170	-	-	207,249
その他	182	232	2	-	416
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替 (注)	-	982	-	-	982
新規連結による増加額又 は減少額	-	-	-	-	-
2020年6月30日	142,019	55,435	1,336	1	198,791

当第2四半期連結累計期間 末日に保有する金融商品 に係る純損益の合計	6	382	32	-	408
--	---	-----	----	---	-----

(注)「保険事業の有価証券」については、公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」及び「金融収益」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われています。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われています。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別毎に分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っています。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の増減は見込まれていません。

11. 関連当事者

当社の親会社である楽天（株）と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		
	親会社 (注)1	楽天銀行 (株)	グループ 合計	親会社 (注)1	楽天銀行 (株)	グループ 合計
売上収益	3,096	4,744	7,840	3,667	-	3,667
営業費用	6,709	2,861	9,570	16,953	-	16,953
ポイント負担金	51,258	-	51,258	61,454	-	61,454
証券事業の金融資産	301	-	301	816	-	816
保険事業の有価証券	11,702	-	11,702	-	-	-
その他の金融資産	693	-	693	80,020	-	80,020
その他の資産	149	-	149	639	-	639
銀行事業の預金	85,583	-	85,583	46,154	-	46,154
その他の金融負債	11,628	-	11,628	31,654	-	31,654
引当金	12,361	-	12,361	12,305	-	12,305

(注) 1. 当社グループの親会社である楽天（株）との取引です。

2. 当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

楽天カード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。